

インターネットにおける 「集団的な加害の構造」へ抗うために

—「現代の国語」メディア・リテラシー教材における
社会的文脈の検討—

To Resist the “Collective Perpetration Structure” on the Internet:
The Examination of the Social Context of Media Literacy
Materials in High School Japanese Language Textbooks

田中 秀憲

Hidenori TANAKA

キーワード：メディア・リテラシー、「現代の国語」、社会的文脈、差別・抑圧・暴力の
言説、教科書教材

——インターネットは、救いだった。感動だった。連帯と繋がりが生まれる場所だった。陽の当たらない場所で生きざるを得ない生を押しつけられるマイノリティの味方だった。あの頃は、インターネットというものに対してこんなにも絶望する日が来ようとは、夢にも思っていなかった。 李 琴峰 (2022)

——夜のそらは、わたしが20代の半ばのころに生まれました。はじめはずっと英語圏のネット上のコミュニティにいて、それから日本語のアカウントも作りました。夜のそらは、数ある人格のなかでも、最も死に近いところを生きていて、それでいて、最もおしゃべりでした。人生の全てが行き止まりになった時、夜のそらは、死んでしまった過去のクィアたちの魂の力を借りつつ、ねじれた時間を生み出しながら、命を繋いでくれました。(…)でも、ごめんなさい。夜のそらさんはいなくなりました。わたしが、消したのです。だから、いま追悼文を書いています。
夜のそら (2021)

1. はじめに

1-1. 問題の所在

社会の情報化が進む今日において、メディアのなかで読み書きをする力、情報をクリティカルに吟味分析して活用する力の育成が急務であるということは言うまでもない。情報を利活用する力としては、メディア・リテラシーをはじめ、情報リテラシー、デジタルリテラシー、デジタル・シティズンシップ、情報モラルなど、さまざまな定義づけがなされており、またそれぞれの文脈に応じた問題設定を背景とした資質の育成が議論／実践されている。そのなかで本稿がとりあげたいのは、社会と情報、メディアの位相にまなざしを向け、国語科教育において教材や教科内容を拡張することに寄与してきた国語科メディア・リテラシー教育（奥泉 2015）が、それでも扱いを困難とする社会的文脈の問題である。

そもそも、今日メディア・リテラシーが相対するべき社会的な文脈の問題はどこにあり、どのようなものか。ここでは、とりわけ SNS や掲示板サイト、ニュースサイトや動画共有サイトのコメント欄といったソーシャルメディアにおける差別・抑圧・暴力の言説が巻き起こす問題を取り上げたい。倉橋（2022）は、インターネットにおける性的な加害とヘイトスピーチを分析したうえで、これらはいずれも偶発的で個人的な攻撃ではなく、インターネットの構造によって歴史的に継続されて構築されてきた、集団的な加害であることを明らかにした。倉橋によると、インターネットにおける加害の構造は、次の二点から構成されるという。第一に、集団規範の問題だが、これについては、加害をする理由となる、性的な加害におけるミソジニー、ヘイトスピーチにおける排外主義という集団規範は、それ自体インターネットの構造によって大きな変化をもたらされたわけではないとしている。第二に、加害性の問題である。これは、インターネットによって加害集団の形成の仕方が変わり、加害は膨張し、被害も二次的に派生するようになったと指摘している。これらを踏まえて、倉橋は、集団的な加害の構造を解消する「問題解決の糸口はこの社会に古くからある加害・差別・抑圧・排除・蔑視の問題と、新しく生じたインターネットという場に現れる集団規範の制御の問題」（倉橋 2022：77）の双方へ向き合うことにあると述べている。

インターネット空間における加害の構造は、とりわけマイノリティやかたちの支援者（Ally）に対して不均衡に振り分けられる。とりわけ日本社会においては、たとえば日本に国籍をもたない人々によって提起される異議申し立てに対して差別的な文脈をもつことばをおただしく浴びせ、かつ「母国」へ帰国すること、すなわち日本から出ていくことを要請する声がある。大きな災害が起きるたび、100 年近く前に起きた朝鮮人虐殺事件をネタとして消費する投稿が、たびたび散見される。あるいは、同性婚や選択的夫婦別姓といった婚姻制度に関する権利要求や異議申し立てを不当に危険視し、声を上げる人々を攻撃する動きがあることは周知のとおりである。マイノリティのなかでも、より周縁化されるマイノリティがいる。複層的な差別の交差性（intersectionality）¹、トランスジェンダーや A スペクトラム、ノンバイナリーといった SOGI（Sexual Orientation and Gender Identity）、性被害、精神障害をはじめとした特定の疾患や障害、ある地域に

生まれ育つこと、特定のエスニシティなど、例をあげれば枚挙にいとまがない。かれらは、社会すなわちマジョリティによって単に抑圧されるだけでなく、差別や暴力へ反対し、抵抗するマイノリティや支援者、連帯する人々によって二重に周縁へ置かれることに留意しなければならない。匿名性が高く拡散性が高いインターネットは、マイノリティとして生きる日々の苦しみを吐き出し、連帯やつながりの機会であったはずだった。堆積した苦しみは、それが苦しみであるということの証となり、経験や知を形成する機会、まさしく「救い」となり、「命を繋い」でいくための相互ケアとエンパワメントになりうるはずだった。しかし、現にソーシャルメディアで起こり、私たちの前に立ちはだかるのは、黙らせ、絶望させ、退場させ、「追悼文」を書かせるために発動される力学の諸相である。

1-2. 先行研究の検討

情報化する社会を生きるためのことばの力を育成する機会として、メディア・リテラシーが果たしてきた役割は重要であり、今後議論や実践はより活発になっていかなければならない。そのときに私たちが議論すべき論題として、2000年から端を発するとされる国語科メディア・リテラシー教育においてもっとも重大な課題のひとつである「社会的文脈」の取り扱いがあげられる。砂川（2009）、砂川（2020）は国語科メディア・リテラシー教育研究と実践をレビューするが、国語科メディア・リテラシー教育では一貫して、メディアが社会的・政治的意味を持つという観点に即した「社会的文脈」に関する教育実践が、20年間ほとんど見受けられなかったことを指摘してきた。とりわけ、砂川（2009）において社会的文脈の取り扱いの重要性を指摘したことを踏まえて2010年代の議論を分析をした砂川（2020）では、メディアが社会的・政治的意味を持つという観点から読む必要があることを改めて指摘する一方で、「国語科という教科の性質上扱いきれないという事情もあるのだろう」（砂川 2020:30）とも述べている。ただし、それを踏まえて、「メディアを学ぶからこそ学習者にとって意味ある国語の学習が成立するという地点には、学習者とメディアと社会とが複雑に絡み合う様相があるはずであり、「生活者としての学習者のメディア経験について深く理解し、教室というメディア空間／システムにおけるメディア経験が社会的文脈に深く埋め込まれるかたちで成立するということを、改めて問い直す必要がある」（砂川 2020:30）と述べている。

国語科メディア・リテラシー教育をめぐる状況は、近年大きな変貌を遂げている。その最たるものとして、「平成30年告示学習指導要領」国語科の「知識及び技能」における「情報の扱い方に関する事項」（以下「事項」）の新設があげられる。田中（2021）は、「事項」の新設によって多く採られることとなる教材を、たんに新設単元として扱うだけではなく、メディア・リテラシー教育が蓄積してきた議論と実践を組み合わせた検討を通じて、「事項」に関連する教材をこれまでの国語科教育の潮流へ有機的につなげることができる」と指摘する。言い換えると、国語科メディア・リテラシー教育が蓄積してきた成果と課題をもとに、「事項」の学習内容をより深く検討する可能性がある、ということである。実際、「事項」が反映された高等学校初年度必修科目「現代の国語」では、情報やメディア、メディア・リテラシーに関連する多くの教材が採られることとなった。また、「現代の国語」では「実社会」というキーワードがひとつの重要な立場を占めるが、

『『実社会』という文言は、高等学校国語科教育において『話すこと・聞くこと』、『書くこと』の領域の学習が十分に行われていないという課題と関連して生まれてきた』(笠原 2022: 7)。詳しくは後述するが、このことから「現代の国語」メディア・リテラシー教材では、従来の高等学校国語科教科書の構成にあったような、評論教材におけるメディアの取り扱いと用語解説のみの構成となるのではなく、評論教材の読解をより深めるためのコラムや、言語活動例としての取り扱いが拡張されている。

中村 (2022) は、「現代の国語」教科書教材におけるメディア・リテラシーの取り扱いについて先駆的な議論を提出している。中村 (2022) は、令和4年度「現代の国語」「公共」「情報Ⅰ」の教科書教材を分析し、「メディアからの情報をクリティカルに吟味分析し、自らの情報発信に活用できる」スキルを育成するためのメディア・リテラシー教育の可能性と展望を論じている。中村 (2022) は、まず、旧指導要領下の「国語総合」教科書教材においては、評論教材として多くメディア論教材が採用されたこと、それに伴い、「メディア・リテラシー」が評論読解の為のキーワードとして定着したが、評論においては、新しいメディアに対する畏怖が色濃く表れた内容のものが多く、ネガティブなメディア観が主流を占めていたことを整理する。そのうえで、「情報の扱い方に関する事項」を踏まえた「現代の国語」教科書教材では、「ネットメディア警戒論に変わって、日常化したネット文化の中で、主体的に発信する力や、深刻化したネットトラブルやフェイクニュースに対峙する方略を示す評論」(中村 2022: 3) 教材が登場したこと、学習者が主体的に参加するメディア・リテラシーの特設単元が多く登場したことを指摘する。中村は、「現代の国語」にみられる一連の変化は、読解力や表現力としての言語スキルの育成という側面において、メディアからの情報をクリティカルに吟味分析し、自らの情報発信に活用するためのメディア・リテラシー育成に資することを評価する一方で、メディア産業やイデオロギーの問題にまで踏み込んだ批判的分析を行うのは難しいと指摘している。中村 (2022) は、この問題を解消するために、民主社会へ参画する情報収集を取り扱う「公共」、情報活用能力育成にかかわる「情報Ⅰ」にメディア・リテラシーという軸を通し、教科横断的なアクティブ・ラーニングを構築するためのカリキュラム・マネジメントを導入することを提案している。

中村の提案は、教科の専門性がより高まる高等学校において、多角的なメディア・リテラシーを育成するという観点を導入しようと試みる。これは、メディア・リテラシーは教員から学習者へ単一の価値観で教え込まれる知識やモラルではなく、主体的で能動的な資質であること、メディア・リテラシーが取り扱う文脈には多重性があり、諸相を捉えようとするために複数の分野から多角的に捉える必要があることという発想にたつものである。この提案は、学習者がメディア利用者として主体的にあるためのコンピテンシー育成としてメディア・リテラシーを位置づけていくために重要な議論である。一方で、中村論文におけるカリキュラム・マネジメントをとおした問題の解消の試み自体が、逆説的に、「現代の国語」内部そのものにあるイデオロギー、社会的な文脈とのつながりを議論しようとするのを遠ざけてしまっていないだろうか。

国語科メディア・リテラシー教育が構造的に内在化する問題と、今日のソーシャルメディアにおける差別・抑圧・暴力を重ね合わせたとき、私たちは次のような問題に立ち合わなければならない。インターネットにおいてマイノリティや支援者たちが直面する

問題は、はたしてマイノリティの問題として回収されるべきなのだろうか。言い換えるならば、マイノリティや支援者が提起する問題、あるいは提起することばかり、私たちは何も学ぶところはないのだろうか。メディアから排外される存在がいることは当たり前で、かれらは黙っていれば、問題は解消し、そもそもなかったことになるのだろうか。ソーシャルメディアをはじめとしたインターネット空間には、すでにつねに、ある人々にとって、居場所は存在しえないのだろうか。私たちの生を、ソーシャルメディアに証すことは根本的に、不可逆的に不可能なのだろうか。そのためのリテラシーはないのか。あるいは、学ぶことはできないのだろうか。

ここで、メディア・リテラシーと同様に国語科教育の拡張に挑戦してきた、インクルーシブ教育の議論をいくつか参照しておきたい。原田（2021）は、社会におけるマジョリティとマイノリティの社会的立場を整理しながら、インクルーシブ教育が誰の／何のための教育なのかを次のように示している。

マイノリティを生み出すマジョリティ（多数派）の存在もまた、「共生」の包摂対象に想定されなければならないことがわかる。マイノリティ（少数派）との「共生＝共に生きること」を妨げている要因がマジョリティ側にある価値観や思想であるのなら、「共生」をめぐる学びは、まさにマジョリティの側にこそ必要だからである。「共生」の社会では、マイノリティ（少数派）を包摂（インクルージョン）するだけでなく、すでに包摂されたことになっているマジョリティ（多数派）を再包摂（リ・インクルージョン）する視座が求められる。（原田 2021：38）

原田の指摘は、インクルーシブ教育を、マジョリティの尺度へマイノリティを「包摂」するための教育として理解することを批判するものである。すなわち、国語科インクルーシブ教育研究が「共生」の実現に向けた学習を目指すとき、マジョリティの価値観や思想を含めた批判的検討を含めた学習を構築し、マジョリティを再包摂していくことが必要であると示す。

また、永田（2014）は、国語科教科書教材がもつ「抑圧」の文脈を、生活に根差した批判的思考働かせながら読みとくことで、「抑圧」へ「救い」という両義性を持たせうる可能性を模索する。永田は、「父ちゃんの凧」や「いちご同盟」といった小学校国語科教科書の定番教材をあげ、一連の記述に通底する男女二元論や異性愛主義、女性／男性らしさの固定、性別役割規範、女性の他者化といったジェンダーをめぐる数々の問題を指摘する。他方、PISA 型読解における批判的読解と、生活綴方教育や「生活ことば」学習における「生活」概念を重ねあわせ、「テキスト理解の方法としてではなく、学習者の言語生活や実態、興味関心からものごとを批判・熟考し、自らのものの見方・考え方を深め広げ」る「生活に支えられた批判的思考力」を立ち上げ、規範がもつ抑圧性に「救い」の両義性を見出す学習を提案している。教科書は、教室で営まれる教科教育においてきわめて支配的な言説であり、教科書教材には永田の指摘するとおり社会規範にもとづいた抑圧的文脈がある。国語科インクルーシブ教育では、問題に対処するため、独自の観点や教材開発に多く取り組んできたが、永田の指摘は、むしろその言説の支配性という構造自体を逆手に取るものである。永田が提起する「クィアする」² 国語科教材研究

の発想は、学習者や教員がもつマイノリティ／マジョリティ性と「生活」を引き合わせることで、教科書に採られる教材がもつ構造そのものを、脱構築する学習である。

本稿では、主に国語科インクルーシブ教育によって蓄積されてきた議論を足がかりにしながら、国語科メディア・リテラシー教育における社会的文脈は、その取り扱いの困難さによってないこととされるものではなく、むしろ発見されるべきものであるということ述べてみたい。議論を先取りすると、本稿が試みようとするのは、差別・抑圧・暴力の言説が今／ここにあることを踏まえて教科書教材を検討することを通じて、従来から教育内容や教材において拡張の機能をもってきた国語科メディア・リテラシー教育という枠組みが、それ自体もまた拡張されうるものではないかということを模索することである。

1－3. 研究対象と方法

以上を踏まえて、本稿では「現代の国語」教科書教材におけるメディア・リテラシーの取り扱いを主に次の二点から取り上げ、その言説を分析する。第一に、教科書のコラムにおけるメディア・リテラシーやメディア・リテラシーに関連するキーワードの取り扱いはどのようなものであるか。第二に、メディア・リテラシーの実践として着目すべき言語活動例の状況はどのようなものであるか。これらの検討を通して、国語科メディア・リテラシー教育においては、すなわち言葉の学びのなかにおいてメディアを取り扱おうする際、社会的文脈は取り扱えないのか、「現代の国語」メディア・リテラシー教材には、社会的文脈が含まれないのかを捉え直していきたい。

2. コラムにおける「メディア・リテラシー」の取り扱い

2－1. 「メディア・リテラシー」のコラム

本節では、「現代の国語」教科書の一部に取り上げられる、語彙としての解説を越えた「メディア・リテラシー」というキーワードを用いたコラムについてみていく。

まず、三省堂『新現代の国語』（以下「三省堂」）である。「三省堂」は、構成のすべてに「情報」というキーワードを差し渡したゆいいつの教科書である。そのような特徴から「三省堂」教科書では「メディア・リテラシー」という言葉が数多く登場している。本稿ではそのなかから特に第二章「確かな情報を伝えるために（話す・聞く）」に採録されるふたつのコラムに着目したい。

第一に、「コラム メディアとのつきあい方」(p.42) である。ここでは、まず「ソーシャル・ネットワークキング・サービス (social networking service = SNS) は、インターネット上で個人が情報を交換するためのしくみの一つだ。何気なく『つぶやいた』言葉が思わぬ反応を呼び、反応の連鎖を引き起こし、情報がたちまち拡散する場合もある。この際、情報はたんに客観的なものとして広がるわけではない。『重要だ』『おもしろい』『感動する』『憤りを感じる』など、さまざまな反応がまわりついでいく。こういった SNS と他のメディアとでは、どこが違うのだろうか。次の各メディアと比べ、その特徴を明らかにしてみよう。その上で、SNS、また、その他のメディアとどのようにつきあえば

よいか考えてみよう」としたうえで、SNSと比較するメディアとして「新聞」「ラジオ」「テレビ」「インターネットのニュース」をあげている。そのうえで、「いま一度、目の前の情報の確からしさを疑ってみて、あなたに求められている情報の目利きする力（メディア・リテラシー）について考えてみ」ることを提案している。

第二に、上述の第一のコラムと押井守「ひとまず、信じない」を踏まえて置かれる「表現テーマ例集 メディア・リテラシー」（p.53）である。ここでは、まずリード文で「情報の確かさを保証する上で、唯一の正解はない。ゆえに、情報を受け取る側の目の確かさが問われる。メディア・リテラシーを高めるとは、自分の鑑識眼を精緻にすることである。次のようなテーマについて、書いたり、発表したり、話し合ったりしてみよう。」と提示し、次の三点を話題としてあげている。

一つめが、「フェイクニュースにだまされないためには？」である。ここでは、「世界中にフェイクニュースがあふれている。しかし、どれがフェイク（嘘）でどれがファクト（事実）なのかがわからないのが実状である。では、どうすればフェイクニュースにだまされないで済むのか、自分にできることを考えよう」と提起している。二つめが、「メディアの役割とその変化って？」であり、ここでは「新聞・ラジオ・テレビ・インターネットと、この百年ほどを振り返っても、さまざまなメディアが覇権を争ってきた。そもそもメディアとは、何かと何かを媒介する仲立ちのことである。メディアの歴史を振り返りながら、それぞれの役割の変化をまとめてみよう」と述べる。三つめが、「スマートフォンをどう活用する？」であり、「かつてスーパーコンピューターを使わなければできなかったようなことが、いまや私たちの手のひらに収まった端末で実行できる。では、私たちの体の一部とも言えるものになったその道具を、いったいどのように使うべきなのだろうか、考えてみよう」と提案している。

数研出版『現代の国語』（以下「数研」）では、「ズームアップ 情報とメディア」（pp.52-53）がメディア・リテラシーコラムとして設定されている。ここでは、まず冒頭で「情報」とは何かという根本的な問いをなげかける。そして、「現代社会では一般的に、インターネットに代表されるような、テクノロジーに支えられたメディアによって伝達されるもの全般を指」すが、「情報とは元来、誰によってどのような価値を持つ内容かという点に思いが置かれた言葉」だと説明する。そして、「語源から考えても、その人にとって有益かどうかといった利己的な性格を持っていると言えそうだ」と指摘する。次に、「メディア」という言葉について考える。「『メディア（媒体）』とは、もともとは『中間にあるもの』を表す言葉」だと説明し、マス・メディアを「大衆に同時に情報を大量伝達する媒体」と説明している。また、今日におけるメディアの発達を取り上げ、「私たちは新聞や雑誌、テレビやラジオなどのマス・メディアばかりでなく、インターネットを介して、他者から多くの情報を享受できるようになった」と述べる。そして、マス・メディアとインターネットの違いを、次のように説明する。

かつてマス・メディアのみによって情報がもたらされていた時代には、私たちは送り手からの^{原文ママ}一方向的な情報の受け手に過ぎなかった。しかし、インターネットが登場し、さらにスマートフォンが普及した現在、情報を受け取るばかりでなく、SNSなどを舞台に、公共の場に自分が書いた文章、自ら撮った写真や動画、自作

の音楽や絵画などを用意に発信できるようになった。パーソナルで閉じた通信手段と公共メディアとの間の隔たりがなくなり、個人のメッセージが現実の人間関係や地理的範囲、時に真偽の垣根さえ越えて^{原文ママ}双方向的にやりとりされ、多くの他者の共感を得ていると実感できる時代となったのだ。」

これらを踏まえて、「数研」はメディア・リテラシーを「著作権や個人情報保護などの知識を持ちつつ、玉石混交ともいえる大量の情報をいかに主体的に選択し利用するか、さらには、自らがいかなる情報の担い手になり得るか」といった力と定義する。その上で、「現実とネットそれぞれの世界での他者との関わり方を知るために、また、同時に、私たちにとってのプライバシーや心のあり方を判断するため」に「私たちの日常にあふれる情報はどこから発信され、どのような意味を持ち得るのか、考えてみよう」と提案している。

「三省堂」第一のコラムでは、SNSと既存の(マス・)メディアを比較することを通して、SNSというメディアに特有の拡散性やつきまとう情動の問題を浮き彫りにしようとしていた。第二のコラムでは、メディアの覇権をめぐる歴史的文脈に言及しながら、フェイクニュースや「ファクト」と「フェイク」をめぐる問題、情報へアクセスを身体化する端末としてのスマートフォンに着目し、今生きるためのメディア・リテラシーを主体的に考察していくための構成となっている。

他方、「数研」では、情報やメディアが現在大きく変質していることに目を配りつつも、歴史的な観点にたったとき、「誰によってどのような価値を持つ内容かという点に思いが置かれた言葉」としての情報や「『中間にあるもの』を表す言葉」としてのメディアといった、それぞれの時代を担うメディアに通底するものへ注目している。これは、メディア・リテラシーが、「時代や社会の状況によって変化し続けて」おり、「様々な立場の想いと実践の中で言葉の意義は定義づけられ、メディア・リテラシーに関する概念は形成されてきた」(中橋 2021: 2) 歴史的な文脈を踏まえたものである。「数研」が注目するメディアの変化は、情報の送り手と受け手の関係性が、「一方向的」であったことから「双方向的」になっていったということである。そして、ここでもインターネットやSNSの隆盛を背景としていると推察される「玉石混交」や「プライバシー」、「日常にあふれる」といったキーワードが散見される。

このように、「メディア・リテラシー」というコラムは、いずれも前提にインターネットやSNSをめぐる問題を置きながらも、極端にこれらを忌避するものではない。むしろ、既存のマス・メディアと同等な情報媒介の手段であることを示しながら、マス・メディアとの性質の違いを活かしたそれぞれの使い方を考える契機とする。その思考の手がかりとして、マス・メディアとインターネットやSNSを比較し、歴史的なつながりを考えようとしているのである。ただし、これらはいずれも、メディア・リテラシーとはあくまでインターネットやSNSにおいて求められる力として設定されている。また、そのなかでも特に、「フェイクニュース」や「プライバシー」といったトラブルに遭遇しないための力として位置づけられているようである。

2-2. メディア・リテラシーに関連するメディアの取り扱い方

2-2. メディア・リテラシーに関連するメディアの取り扱い方

次に、「メディア・リテラシー」というキーワードは登場しないが、インターネットやSNSを踏まえたコミュニケーションのあり方を考えたり、情報をクリティカルに吟味し活用しようとしたりするような、メディア・リテラシーに関連するトピックとして注目すべきコラムについて検討したい。

東京書籍『現代の国語』（以下「東京書籍 a」）では、「思考への扉 2 メタ・コミュニケーション」（p.46）が設定されている。ここでは、「感情・情報などを伝え合い、理解し合う」コミュニケーションが円滑に行われるための「コミュニケーションのためのコミュニケーション」がメタ・コミュニケーションであると位置づけられている。そして、メタ・コミュニケーションが必要とされる背景として、「インターネットなどが普及して、直接的な人との接触なしに伝達が行われる現代において、混乱や誤解を避けて相互の理解を深めていくためには、情報化時代に即応したメタ・コミュニケーションの在り方を考える必要がある」としている。また、「思考への扉 3 『自由』を論じる」（p.74）では、インターネットやSNSで度々問題となる「表現の自由」の例示がある。

「自由」の価値は誰もが認めるが、そもそも「自由」とは何なのか、何をもって「自由」とするのかという問題は極めて難しい。例えば、憲法によって「表現の自由」が認められているが、人権を侵害する表現までが無制限に認められているわけではない。（下線は引用者）

東京書籍『新編現代の国語』（以下「東京書籍 b」）の「考えよう メディアとの付き合い方」（p.31）は、石田英敬「未来をつくる想像力」の関連事項として設定されたコラムである。「日常生活でどんなメディアをどのように利用していますか」という問いかけから始まる本教材は、あらゆるメディアにはその特性に応じた長所と短所があり、完璧なメディアなど存在しないのだ、という強いメッセージを次のように打ち出している。

インターネットのウェブサイトは、便利である一方で、発信が容易なことから多種多様な情報が混在しており、特に注意が必要なメディアです。テレビは、即時に情報を伝えることもできますが、放送時に視聴していないと情報をつかみ損ねてしまう可能性もあります。新聞は、文章や図表により詳細に記された情報をじっくりと読むことができますが、即時性において劣る場面があります。このように、どのメディアにも長所と短所があるため、目的に応じて使い分ける必要があります。（…）メディアが伝える情報はすべて正しいとは限りません。例えば、災害時に情報が錯綜して混乱したり、根拠のないうわさが飛び交ったりすることも考えられます。情報の信頼性を見極めなければなりません。このことは、不特定多数の人が匿名で情報を発信できるインターネットについては言うまでもないでしょう。しかし、新聞、雑誌、ラジオ、テレビのようなメディアであれば、伝えている情報は全て正しいと言えるのでしょうか。個人が発信するウェブサイトと比較すれば発信ま

でに多くの人の手を経ていることで、誤りや偏りは少ないと言えるでしょう。それでも、情報の取捨選択がなされている以上は、マスメディアであっても客観的な真実のみが伝えられているとはいいたいのです。(…) メディアとは、あくまで情報の発信者と受信者をつなぐ媒体です。(…) 受信者としても発信者としても、メディアでつながる相手や情報について自ら考え、判断し、選択することがメディアとの上手な付き合い方と言えるでしょう。

大修館書店『新編 現代の国語』(以下「大修館」)では、「表現の扉 メディアとの付き合い方」(pp.176-177)で森達也「たったひとつの「真実」なんてない」を中心に扱ったコラムを設定している。ここで注目すべきなのは、ここにおいて森達也が述べる「真実はひとつじゃない。事実は確かにひとつ。(…) でもこの事実も、どこから見るかでぜんぜん違う。なぜなら事実は、限りなく多面体なのだから」というメッセージに絡めて、「グラフを読む⑧ メディアに対する信頼度」を設定している点である。ここでは、総務省が2018年に作成した「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」をもとにした「メディア別 信頼度(全年代・年代別)」というグラフを示したうえで、テレビ、新聞、インターネット、雑誌といった「多様なメディアが乱立する現代、どのメディアを信頼するか。それはなぜか。それぞれのメディアとどのように付き合うべきか。話し合ってみよう」と提案する。「事実は限りない多面体であること。メディアが提供する断面は、あくまでもそのひとつでしかないということ。そして、もしも自分が現場に行ったなら、全然違う世界が現れる可能性はとても高いということ」というメッセージが、見開きで示される森達也のテキストとグラフの共鳴によって読者である学習者や教員へ提示されるのである。

明治書院『精選 現代の国語』(以下「明治書院」)は、「打ち言葉—メディアの特性に応じた言葉の使い方を学ぼう—」(pp.204-207)というコラムを設定する。ここでは、主にインターネット上のやり取りに用いられる、「話し言葉」の要素を含む新しい「書き言葉」として「打ち言葉」を紹介する。そして、情報通信技術による新たなメディアの出現と言葉の「多様化」を見据え、送り手と受け手の間で理想的なコミュニケーションのあり方を持続けることを忘れずに、ふさわしい「打ち言葉」を選ぶことを提案している。

これらをメディア・リテラシー教育の観点から検討することの意義はなにか。奥泉(2021)は、「メディア・リテラシー」というタイトルの実践論文の量が2011年のピークを境に減少していることに触れながら、しかしこれはメディア・リテラシー教育の実践の減少を示すものではないとしている。奥泉によると、「日本の国語科におけるメディア・リテラシー教育の実践は、その時々により焦点化される国語科で育成すべき能力やリテラシーを前景化させながら、その過程にメディア・リテラシーの学習内容や学習方法を組み込み活用する形で、教科書制度の枠組みも活かしつつ、ある意味定着してきているとみることができる」(奥泉 2021: 148)という。すなわち、今日の教科書教材におけるメディア・リテラシーを検討するにあたっては、むしろメディア・リテラシーというタイトルやワードが出てこない、しかしメディア・リテラシーの蓄積がにじみ出る教材に目を向けることがきわめて重要となる。「現代の国語」において、メディア・リテラシー

の周辺にあるコラム教材において焦点化されている問題は、マス・メディアをふくめメディアはつねに正しいわけではないこと、「真実は多面体」であること、「表現の自由」をはじめメディア言説にはつねにジレンマが生じうることであった。これらは、「メディア・リテラシー」というトピックにおける記述以上に、メディア・リテラシーが社会的文脈において抱える問題へ踏み込んでいるといえる。他方、具体的な事例を扱うのではなく、まさしく「メディアとの付き合い方」を考える、あくまで抽象化した議論を徹底しており、真実や事実、「理想的なコミュニケーション」を追い求めるという側面もある。

3. メディア・リテラシーと言語活動の教材をめぐって

本章では、「現代の国語」成立によって多く記述されるようになった言語活動を示す教材にみられるメディア・リテラシーの諸相を検討したい。

3-1. 「依存」の取り扱い

東京書籍の教科書では、「ゲーム依存／障害」を題材としたふたつの教材を提案している。もととなる記事は、『毎日新聞』2019年5月26日号に掲載された「ゲーム依存 若者にリスク―WHO、疾病に 攻撃性高まる例も―」という記事である。記事の概要は次の通り。

世界保健機関（WHO）が25日、最新版の国際疾病分類で依存症の一つに位置付けた「ゲーム障害」は、なりやすい対象が未成年層だという点に大きな特徴がある。オンラインゲームなどの人気の高まりに専門家が警鐘を鳴らす中、ゲームは若者に支持された新たなスポーツとしての市民権も既に獲得しつつある。（…）ゲーム依存は、10代の若者が中核を成す。国立病院機構・久里浜医療センター（神奈川県横須賀市）にはゲームと重なる「インターネット依存」の専門外来があり、2017年に受診した167人のうち107人が10代。9歳以下も2人いた。ほぼ全員がはまっていたのは、広大なネット空間でプレーするオンラインゲームだ。（…）ゲーム依存には、のめり込んで生活が乱れるだけではない怖さもある。海外の研究では、暴力的なゲームや映像の視聴を長時間続けると、他人の痛みを感じる中枢神経の活動が抑制され、攻撃性が高まるとの報告も出ている。

「東京書籍b」では、本記事を「書く 新聞記事を読んで意見文を書こう」（pp.130-136）という言語活動教材で取り上げている。ここでは、「新聞記事を読むことは、世の中の動きや、今話題となっていることを知る上で大切」で、「更に、そこで得た情報をもとに、自分の考えを深めていくこともできる」ことから、「新聞記事を読んで、それに対する意見文を書いてみ」る言語活動として位置づけられている。活動の流れは「①要点を押さえて新聞記事を読む②記事の内容を要約する③見出しの持つ意味を考える④読み取ったことをもとに意見文の内容を考える⑤意見文を書く」である。

ここで注目したのは、「⑤意見文を書く」における意見文の例示である。

(…) 自分自身にもゲーム依存に陥ってしまう可能性がないかどうか、慎重に振り返ってみる必要があると考えた。今では私も夜遅くまでゲームに熱中することがある。母親に注意されて腹を立てたこともある。これまではただ楽しいだけでやっていたゲームだが、依存症にならないようにするために、……

他方、「東京書籍 a」では、探究編の「1 情報の収集」にある「4【書く】新聞記事をもとに問いを作り、意見をまとめる」(p.176-185) のなかで本記事が取り上げられている。ここで示される言語活動は、問いづくりのワークショップ (QFT=Question Formulation Technique) であり、本記事はその題材として、複数の新聞の記事を比較することや、「閉じた質問／開いた質問」を使い分けながら意見を形成することを目指している。活動の流れは、「①興味ある新聞記事を探す②割り付けを参考に、記事の内容を整理する③記事に対する問いをグループで考える④挙げた問いを一つに絞る⑤選んだ問いをもとに意見をまとめる」である。ここでは、具体的な意見文の例示は見られないが、「意見文の構成例」という部分があり、そこでは次のように示されている。

【序論】

今回、若者のゲーム依存について考えるにあたって、e スポーツを部活動にする問題点は何かという課題について述べたい。

【本論】

- ・○○新聞では、～と報じている。このことから、私は～と考える。
- ・確かに、○○新聞では、～と報じている。しかし、～なので、私は～と考える。

【結論】

よって、～である。

これらを比較すると、取り上げられる教科書媒体によって論の構成に大きな違いがあると言わざるをえない。では、違いはどこからやってきて、どのような意味をもつのだろうか。ここでは、「東京書籍 a」教材の「続き」に着目をしたい。「東京書籍 b」は、前述の言語活動をもって独立の単元となっているが、「東京書籍 a」では、探究編の体系として教材の「続き」が存在している。「東京書籍 a」該当教材の直後にあるのが、「2 情報の収集」に位置づけられる「5 メディアを適切に使い分けながら、情報を収集する」(p.186-193) である。本単元は、次のようなリード文からはじまる。

関心のある事柄について問いを立てて探究したり、問いを立てる前に下調べをしたりする際には、さまざまなメディアを活用して情報を収集する必要がある。そんなとき、インターネット上のウェブページを参照することが多いだろう。しかし、情報源はそれだけではない。書籍や雑誌、新聞やデータベースなど、利用可能なメディアにどんなものがあるかを知っておくとよい。また、各メディアにはそれぞれの長所・短所がある。その特徴を踏まえて、目的に応じて使い分けことが望ましい。各メディアの特徴は、情報源として使ってみて初めて分かることも多い。ここ

では、実際に活用して見えてくる、各メディアの特徴について話し合い、報告し合うことで、メディアの適切な使い分けについて学んでいこう。

そして、本單元において扱われるテーマが、「ゲーム依存」の該当記事ときわめて近い文脈におかれる「子供の SNS 利用の実態と是非」である。注目すべきなのは、本單元において例示される新聞記事のタイトルである。

- (1) 中高ネット依存 7 人に 1 人—5 年前より 40 万人増 進む低年齢化—（『朝日新聞』2018 年 9 月 1 日）
- (2) SNS なら SOS 出せるかも—新潟県 4～7 月約 500 件 電話相談の 2.5 倍 「今の子どもは電話をかける文化がない」—（『朝日新聞』2018 年 8 月 26 日）

このように、東京書籍 a では参照する例示としての新聞記事は「依存」をテーマとしつつ、かなり多面的な文脈を取り扱おうとしているように見られる。この多面性とは、単にインターネットや（オンラインゲーム）を「依存」という観点でのみみるのではなく、近年国際大会も開催されるようになった e スポーツを部活化しようとするテーマ、「SOS」を求める手段としてのインターネットという側面にまなざしを向けようとする試みである。

「東京書籍 a」、「東京書籍 b」に共通するのは、いずれの教材も、教師用指導書では「生徒にテーマ設定を委ねるとよい」という立場を示していること、すなわち題材とすべき新聞記事は単元の目標に沿うものであればなんでもよいという姿勢を表明していることだ。問われなければならないことは、なぜ教科書の例示（支配的な言説）では、「ゲーム依存」や「SNS 依存」（共通して背景にある「ネット依存」）が選ばれたのか、ということであろう。中村（2022）が、「現代の国語」評論教材においては「ネット警戒論」色が薄まっていると述べていることは前述のとおりである。だが、本教材、とりわけ「東京書籍 b」教材の例示には明確に「ネット警戒論」が見受けられる。「東京書籍 b」における記事の妥当性とファクトチェックでは、記事内のインタビュー対象がインターネット外来の医師であることや受診者数による信頼性の高さだった。本稿の主張は、教科書における記述が偽であると弾劾するところにはないが、「東京書籍 a」との比較から、意見文の例示にあるようなゲームの利用を制限すべきだという徳育的文脈に絡め取られてしまっていないか、という点を指摘したい。「ゲーム依存症」をめぐる「ネット警戒論」が、メディア・リテラシーという言葉を直接使わないながらも、「ゲーム依存症にならないために」という徳育的な枠組みでメディア・リテラシーの実践として位置づけられる言語活動の一部へ根強く残っている事例と位置づけられるだろう。

「東京書籍 a」では、ネット警戒論を背景としながらも、メディアへの批判的な方略を示す言語活動へとつなげる試みが見られる。「東京書籍 b」との明確な違いとして示されたのは、「ゲーム依存」というキーワードに対して、多層的な文脈をもつ「インターネット依存」問題をどれだけ／どのように扱っているのか、ということだ。共通の教科書会社で共通の新聞記事が用いられながら、意見文の例示が明示的に質的に異なること自体が、社会的文脈の発露としての言語活動例であることを、まさに示しているのでは

る。

3-2. 社会とのつながり、あるいは「つながれなさ」

筑摩書房『現代の国語』（以下「筑摩」）の「実践…社会をつくることば——情報の整理と活用」（p.100-103）は、社会問題を取り扱うメディア・リテラシーの教科書教材である。本教材は『日本経済新聞』2019年9月28日朝刊の「外国籍児 不就学 1.9万人か—文科省初調査 小中学生に相当—」という記事を題材とした言語活動である。ここでは、まずレッスン1として新聞記事を読みながら、同様のニュースを報道する他社の新聞記事と「見出し」を比較する。そして、「記事で紹介されている調査結果のうち、この記事では書かれていないことがないか、書き出してみよう」「記事が提起した問題をより深く知るためには、どのような取材や調査が効果的か、皆で話し合ってみよう」と問いかけ、記事の批判的な読みを促し、批判のためにどのような手段をもちいるかを検討するような記述がある。次に、レッスン2として取り上げられる「法律の文章を解析する」を設定する。ここでは、新聞記事に関連する「日本語教育の推進に関する法律」（2019年）を話題に、次の三点を提起する。

- ①この法律のねらいと目的を整理しよう。また、この法律の「定義」で示された「外国人等」には、どんな人々が含まれるか、考えてみよう。
- ②さきの新聞記事（引用者注：「レッスン1」の外国籍児の不就学率問題）で示された問題と、この法律の内容とはどう関わっているか、整理してみよう。
- ③この法律の理念を実現していくためには、どんな取り組みが必要になるか、話し合ってみよう。

そして、レッスン3として「社会に発信することば」を設定し、「さまざまな社会の課題について、しっかりとした調査と取材を重ねることで、社会にはたらきかけることばを発信する」ことの重要性を指摘しながら、次の三点の学習を提案する。

- ①この教科書で取り上げた問題やテーマを一つ選び、選んだ問題やテーマの「その後」について、自分なりに調べてみよう。
- ②あなたが「問題」だと考える社会の事柄について、自分なりに取材と調査を行ってみよう。
- ③②をふまえて見出しと記事を書いてみよう。
- ④数人のグループになって互いの記事を読み合い、感想を話し合ってみよう。

本教材は、メディア・リテラシーが社会と有機的に接続することで資質として有効となることを前提としながら、その試みとして新聞記事の問題から法律の文章がもつポリティクスを解き明かそうとしている点において非常に示唆的である。すなわち、これはよりよい社会を作っていくために、新聞や法律文といった複数のテキストを参照しながら取材や調査を行い、事実を明らかにし、結果を社会へ発信することで「社会をつくることば」としてのメディア・リテラシーが機能することを示すのである。

他方、桐原書店『探求 現代の国語』（以下「桐原」）の巻頭教材「〈知〉のコミュニティへ」には、最果タビ「わからないくらいがちょうどいい」（p.8-11）が採られている。本教材は、「デフォルメ」することとそのしんどさに関する最果の語りをもとに、SNS や日常のなかでの他者とのことばを通した関わり合いを再考するという主旨の教材である。注目すべきは、現代詩人の最果が語る SNS をはじめとした現代社会のことばをめぐる痛烈な皮肉である。

どんなにシェアされたって、私が聴きたいのはそれじゃない、と思う。SNS で教えてもらった好きな食べ物、好きな言葉、そんなものを知ったところで私はまだまだきみを知らず、きみに会いたいとも思わない。SNS ではつながるだけで「友達」だなんて言うけれど、でも他人がかき集めた「好きなもの」を見ただけで、その人のことを知ったつもりになるわけに、いけないんだ。失礼だろう。共有したいっていう感情が、ずっとずっと邪魔だった。（…）私は詩人です。小説や新聞の言葉が、物語や情報を伝えるために書かれているのに対し、詩にはそうした目的がない。そして、だからこそ私は、言葉によって切り捨てられてきたものを、詩の言葉でならすくいだせると信じている。詩の言葉は、理解されることを必要としていない。人によっては意味不明に見えるだろうけど、でも、だからこそその人にしか出てこない言葉がそのまま、生き延びている。私はそうした言葉がかわいくて仕方がなかった。わからない言葉であればあるほど、その人はその人だけの人生を生きてきたんだと、はっきりと知ることができるから。そうした言葉はきっと、詩人でなくても、詩という形でなくても、誰にだって眠っている。共有だとか共感だとかそんなことを忘れてしまえば、きっと溢れてくるはずで、だから私は、そんな言葉がもっとたくさん聞きたいと思う。いろんな人と、何言ってるのかわかんないよ、って笑ってみたい。人が、自分とはまったく違う人生を過ごしてきたんだということを、大切にしていきたい。100%の理解なんていらないし、したくもないんだ。きっと人は、ちょっとわからないくらいがちょうどいい。

本教材における記述は、一見すると「ちょっとわからない」ことを見過ごし、情報を知ることから自己を隔絶させる消極的選択を肯定するネット警戒論的な態度にも見受けられる。しかし、最果は、SNS を通じて度々要求される「共有したいっていう感覚が、ずっとずっと邪魔」で、SNS での「つながり」と現実のつながりとの境界が曖昧になるそのさまに疑義を呈し、狭間にある「つなげなさ」を言語化する。さらに、新聞や小説といったメディアの言葉が、「物語や情報を伝える」言葉であり、対して詩の言葉は「言葉によって切り捨てられたもの」、「共有だとか共感だとか」を介在しなければ誰にでも溢れるはずの言葉があると、詩人として指摘するのである。媒体による言葉の差異という着眼はまさしくメディア・リテラシー教材がこれまで問題としてきた点に通底する話題提起である。同時に、最果の文章には、これまで培われてきた国語科メディア・リテラシー教育への反省的な提案としての機能もある。すなわち、「正しい」情報を追求めるためにつねにメディアへアクセスし続けなければならないことによってどうしても生じてしまう生きづらさなどどのように向き合うか。社会の情報化によって情報発信の主

体の担い手という立場から徐々に降りられなくなる現状にあるなか、そのしんどさは、どのように構成されるのか。これらの検討と、乗り越えようとするための議論と実践が、従前よりあるメディア・リテラシー観の枠組みすらを拡張する観点となりうるのである。

4. おわりに

ここまで、「現代の国語」教科書におけるメディア・リテラシーの取り扱いを検討してきた。本稿では、まずコラムにおけるメディア・リテラシーへ着目した。コラムのなかでは、既存の（マス）メディアを取り扱うというよりは、むしろインターネットやSNSをふくめた多様なメディアを射程に収めようとした試みがあった。その試みは、たとえば「メディアの使い方」「打ち言葉」といったタイトルで、すなわち「メディア・リテラシー」をあえて冠さない教材にとりわけ見受けられた。これらの教材には、マス・メディアの情報もまたすべて正しいとは限らないというクリティカルな指摘や、「表現の自由」といったキーワードへの踏み込みがあった。ただし、コラム教材においては、「メディア・リテラシー」というキーワードを用いると用いざるとにかかわらず、多様化するメディアによって情報が煩雑になっていくことについて向き合うための力として設定されている点において通底することが確認できた。

次に、言語活動例を示す教材におけるメディア・リテラシーを検討した。言語活動教材では、情報がフェイクかファクトか、という観点を明らかにするための情報収集の手法や、集めた情報をもとに自ら情報発信主体となる場合、どのように書いたり、話したりすればよいのかを考える教材が見られた。特に、東京書籍の新聞を活用した言語活動例は、同じ記事を用いながらも、媒体（教科書）や文脈の違いによってその取り扱いが大きく異なる諸相があることを確認した。「筑摩」においては、複数テキストを横断してよりよい社会の構築へ向けた議論とメディア・リテラシーを接続させる試みが見受けられた。ただし、いずれの教材にも共通するのは、社会の情報化によって情報が氾濫し、質や量を含めて幅が広がっていることを課題意識としたフェイクとファクトの見極めへ重点をおいていることだった。

ここで私たちが考えなければならないのは、メディアの俎上にあがる情報に対して「フェイク」と「ファクト」という境界を定めることには、ある種のジレンマが生じるという現実である。冒頭で述べたとおり、情報あるいは情報社会には、とりわけマイノリティ／マジョリティの権力関係によって振り分けられる不均衡がある。前提としなければならないのは、ここで参照すべき「マイノリティ／マジョリティ」とは、単一の尺度をもって測れるものではないという点である。なぜならば、私たちが今直面しているのは、「ジェンダー、人種、階級、性的指向や心身の『健常』性などの様々な要素（…）が、（…）互いに関わり、交錯」（清水 2021：152-153）することによって個々が経験する差別構造だからである。たとえば、インターセクショナルに、より周縁化されうる立場にある人々の経験や声を、「異常」とであると見なす無数の声によって「フェイク」へ追い落とししてしまうことが多々ある。このような状況においては（マジョリティ／マイノリティの別を問わず）「正常」な人々の声が「ファクト」とみなされ、現実、立場

や属性を共有する人々、連帯する人々を「絶望」へと追いやる。そのような暴力に際して、ときに自らを「追悼」したり、アカウントを削除したりする人々がこれまでいたし、これは現在進行形の出来事である。そうして、「正常」な「ファクト」をメディアへ提供する人々は、ある人々をメディアから追放する。

最果タヒの、「共有したいっていう感情が、ずっとずっと邪魔だった」という一言が、このとき痛烈なメッセージを響かせる。それは、人にはそもそも「共有」しきれない、「デフォルメ」できないもの、すなわち語り得ぬものがあるということは、少なくない人々に共有できる感覚であるが、それと同時に、その「語り得ぬもの」もまたさまざまな背景や立場、属性によってときに不均衡に振り分けられるという二面性が呼応するからだ。けれども、「語り得ぬもの」が共有されない限りにおいて、なにかを「正しく」判断すること自体が極めて難しいときに、上述のジレンマがまさしく引き起こされる。では、「語り得ぬもの」がときに「フェイク」とみなされ、そもそも情報としての射程におさまらない現実の際して、メディア・リテラシーはどのようなことができるのか、あるいはできないのか。情報をクリティカルに利活用し、読み書きするうえで横たわる、解釈・理解の不／可能性として、一連の問題をことばの学びである国語科が引き受けられないとするとき、「現代の」国語教育はまさしく構造的で社会的な問題を持つということが浮かび上がる。

草柳（2004）は、「クレーム申し立て」できるほど社会に認知されておらず、「クレーム」を申し立てようとすることは困難だが、しかし個人の「生きづらさ」という「問題」として経験されるようなもの、すなわち社会問題化する以前の日常生活において経験する「曖昧な生きづらさ」を「問題経験」として提起した。ここで注目しなければならないのは、草柳（2004）がこのとき問題経験としてあげて整理したのは、夫婦別姓を望む声や「異性愛者ではない女性」という存在であるということである。これらは、現在においてはもはや問題経験としては位置づけられてはいないといえるが、しかし、これらはいずれもどの時代／社会でも社会問題化していたわけではなく、かれらが感じてきた「語りづらさ」は無化されるべきものでもない。他者や社会と問題を共有しづらいとき、その経験はそもそも語りづらいものであるが、では、語りづらいとみなされる語りは、やはり情報としては「ない」のだろうか。ときに「フェイク」へと追い落とされるもの、「ない」ものへの批判的なまなざしをどこまで「情報」へ向けられるのだろうか。私たちが求められるメディア・リテラシーは、まさこのような事態を問題とするべきではなかったか。

冒頭の問題へ戻ろう。現在、メディア・リテラシーにおいて社会的文脈が問題とされる場面は、媒体の社会的立ち位置を含めた判断、フェイク、デマ、誹謗中傷、ヘイトスピーチ、差別・抑圧・暴力の言説、などである。度々確認してきたが、これらはとりわけ、障害者、疾病を持つ人、性的マイノリティ、外国に（も）ルーツを持つ人といったマイノリティへ不均衡に分配される。本稿における検討を通して、「現代の国語」教科書教材におけるメディア・リテラシーの取り扱いにおいて問題解消へ繋がりうる提案として、とりわけ媒体の違いへのまなざし、フェイクやデマへの対応についてとりわけ扱おうとする試みがみられることが明らかになった。このような着眼において重要なのは、教科書教材における社会的文脈があるのか、ないのかという点ではない。強いてこの二元的な問いへ応答するならば、これまでの分析から「ある」と応答できることは自明だ

が、むしろ重要なのは、教科書教材というメディアへのクリティカルなまなざしによって、発見されるべきものである、という発想による学習の提起である。この地平にたつとき、はじめて、社会的な不均衡へまなざしを向けた国語科メディア・リテラシー教育の構築へその入り口に立ち、個人が加害／被害に接しないための知識とリテラシーを学ぶ機会となりうる。そして、学習や議論が蓄積されていくことを通して、加害／被害の構造自体を解消していく社会的文脈との接合を目指した試みとして、はじめて国語科メディア・リテラシー教育は議論されていくのである。

誹謗中傷やヘイトスピーチ、差別・抑圧・暴力の言説の問題をどのように取り扱うのか。さらには、「ファクト」と「フェイク」—あるいは「正常」と「異常」—という判断の線引きを行おうとするとき、判断をするための前提となる「情報」自体もまた不均衡に形成されるものだという点にどのように挑戦するのか。以上の二点が、社会的試みとしての国語科メディア・リテラシー教育を構想していくうえでの課題としてあげられる。私たちが、今／ここで直面する、インターネットにおける「集団的な加害の構造」へ抗うために。

注

- 1 藤高 (2022) によると、インターセクショナリティとは、「差別の複層性・交差性を考えるために、その『交差点』を生きてきた様々な当事者から生まれた概念であり、「性差別にしる、人種差別にしる、あるいは『第三世界』出身の人達やセクシュアル・マイノリティに対する差別にしる、それらの差別を別々に切り離して理解」(藤高 2022 : 150) することで「交差点」を生きる者たちの実存を抹消してしまうことに抗する闘いから生まれたものだと説明する。そして、この闘いは単に〈私〉と〈あなた〉の際を主張するだけのものではなく、差別や規範を再生産することなく〈私〉と〈あなた〉の接点を紡ぎ出し、出会い直すためのもでもあり、「『私たち』の内部の差異を主張しながら、しかし〈私〉と〈あなた〉のつながりを今一度真剣に考えるために導入された用語なのだ」(藤高 2022 : 150) と述べている。
- 2 飯野 (2007) は、「クィア」を動詞形にした「クィアする」という概念をたちあげ、これは、ある事柄にまつわる、抑圧的な言説はもちろんのこと、ときに対抗的な言説すらも、言説が依拠しているさまざまな規範を問いなおし、脱中心化していくことで、新たな思考を形成していこうとする営みであると説明している。

引用文献

- 藤高和輝 (2022) 『〈トラブル〉としてのフェミニズム—「取り乱せない抑圧」に抗して—』
青土社
- 原田大介 (2021) 「『共生』の観点から見た国語科教育の問題」『社会言語科学』24 巻 1 号、
pp.37-51

- 飯野由里子 (2007) 『『クィアする』とはどういうことなのか?』『女性学』15 巻、pp.78-83
- 笠原美保子 (2022) 『『現代の国語』はなぜ嫌われるのか—高校国語の歴史研究と実態調査が示す新たな可能性—』学而出版
- 倉橋耕平 (2022) 「集団的な加害の構造とインターネット」『現代思想』50 巻 9 号、pp.70-79
- 草柳千早 (2004) 『『曖昧な生きづらさ』と社会—クレーム申し立ての社会学—』世界思想社
- 李 琴峰 (2022) 「差別に加担しないためのインターネット・リテラシー—笹野頼子さんエッセイへの応答を兼ねて—」『シモーヌ』6 巻、pp.110-121
- 文部科学省 (2018) 『高等学校学習指導要領 (平成 30 年告示) 解説国語編』
- 中橋 雄 (2021) 「メディア・リテラシー教育に関する研究の展開」中橋雄編著『メディア・リテラシーの教育論—知の継承と探究への誘い—』北大路書房、pp.1-7
- 中村純子 (2022) 「高等学校メディア・リテラシー教育カリキュラム・マネジメントの可能性—令和 4 年度「現代の国語」「公共」「情報 I」教科書教材の分析から—」『東京学芸大学紀要 人文社会科学系 I』73 巻、pp.1-12
- 永田麻詠 (2014) 「国語科における性をめぐる「抑圧」と「救い」の両義性：生活に支えられた批判的思考力の育成を手がかりに」『国語教育思想研究』8 号、pp.40-45
- 奥泉 香 (2015) 「メディア・リテラシー教育の実践が国語科にもたらした地平」奥泉香編著『メディア・リテラシーの教育 (ことばの授業づくりハンドブック)』溪水社、pp.5-18
- (2021) 「国語科教育とメディア・リテラシー」中橋雄編著『メディア・リテラシーの教育論—知の継承と探究への誘い—』北大路書房、pp.140-153
- 清水晶子 (2021) 『『同じ女性』ではないことの希望—フェミニズムとインターセクショナルリティー—』岩渕功一編著『多様性との対話—ダイバーシティ推進が見えなくするもの—』pp.145-164
- 砂川誠司 (2009) 「国語科でメディア・リテラシーを教えることについての—考察—2000 年以降の実践事例の整理から—」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第二部』58 号、pp.113-122
- (2020) 「国語科におけるメディア・リテラシー教育の動向と課題—2010 年代の実践・研究の整理から—」『国語国文学報』78 巻、pp.49- 60
- 田中秀憲 (2021) 「学習指導要領「生きる力」に関する—考察—国語科における情報活用能力育成を手がかりに—」『教育学研究紀要』67 巻、pp.236-241
- 夜のそら (2021) 「夜のそらの終わり、陽の昇らない島」
<https://note.com/asexualnight/n/nec70b8c44f86> (2022 年 10 月 12 日取得)
- 安藤 宏、紅野謙介他編 (2022) 『現代の国語』筑摩書房
- 岩崎昇一、三浦和尚他編 (2022) 『新現代の国語』三省堂
- 北原保雄他編 (2022) 『新編 現代の国語』大修館書店
- 中島国彦、渡部泰明、安藤信廣他編 (2022) 『精選 現代の国語』明治書院
- 嶋中道則他編 (2022a) 『現代の国語』東京書籍

———— (2022b) 『新編現代の国語』 東京書籍

坪内稔典他編 (2022) 『現代の国語』 数研出版

関谷一郎他編 (2022) 『探求 現代の国語』 桐原書店

Received: October 26, 2022

Accepted: December 12, 2022